

健 康 福 祉 費

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果												
202	地域福祉推進費 〔福祉医療部〕 〔企画管理室〕 〔地域福祉課〕	1,265,937 ^{千円}	1,212,463 ^{千円}	地域医療・介護・福祉の取組の推進 [「平成29年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 1 福祉・介護サービスの人材の育成と定着 51,205千円												
			国 負 使 財 寄 繰 諸 ⊖	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉・介護人材確保 協働連携事業 〔地域医療介護〕</td> <td>3,077^{千円}</td> <td>福祉・介護従事者の確保・定着に向けた協議会の運営 年3回実施 認証事業所数 15法人 113事業所 福祉・介護の魅力情報を発信するため、高校生をメインターゲットとしたタブロイド版啓発紙「ケアプラス」を作成・配布 福祉・介護人材確保協議会ワーキンググループの設置・運営 年4回実施</td> </tr> <tr> <td>福祉・介護人材 参入促進事業 〔地域医療介護〕</td> <td>27,495</td> <td>福祉・介護従事者の定着、参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 出張相談等による求職者ニーズ把握及び事業所訪問による求人ニーズ把握を行い、マッチングを実施 出張相談件数 204件 高校生や大学生等を対象とした職場見学ツアーや職場体験を実施 参加者数 202名</td> </tr> <tr> <td>福祉・介護事業所 認証制度運営事業 〔地域医療介護〕</td> <td>20,633</td> <td>福祉・介護事業所認証制度の運用 認証事業所数 39法人 179事業所 認証取得を目指す事業所への支援及び上級認証の検討を実施 スタートアップセミナー、ワークショップ及び個別訪問による認証取得の支援 福祉・介護事業所認証制度の広報を実施 認証マークの制定、パンフレット等による広報展開、県内大学等におけるPR 大学キャラバン実施校 奈良佐保短期大学、桃山学院大学、花園大学</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	福祉・介護人材確保 協働連携事業 〔地域医療介護〕	3,077 ^{千円}	福祉・介護従事者の確保・定着に向けた協議会の運営 年3回実施 認証事業所数 15法人 113事業所 福祉・介護の魅力情報を発信するため、高校生をメインターゲットとしたタブロイド版啓発紙「ケアプラス」を作成・配布 福祉・介護人材確保協議会ワーキンググループの設置・運営 年4回実施	福祉・介護人材 参入促進事業 〔地域医療介護〕	27,495	福祉・介護従事者の定着、参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 出張相談等による求職者ニーズ把握及び事業所訪問による求人ニーズ把握を行い、マッチングを実施 出張相談件数 204件 高校生や大学生等を対象とした職場見学ツアーや職場体験を実施 参加者数 202名	福祉・介護事業所 認証制度運営事業 〔地域医療介護〕	20,633	福祉・介護事業所認証制度の運用 認証事業所数 39法人 179事業所 認証取得を目指す事業所への支援及び上級認証の検討を実施 スタートアップセミナー、ワークショップ及び個別訪問による認証取得の支援 福祉・介護事業所認証制度の広報を実施 認証マークの制定、パンフレット等による広報展開、県内大学等におけるPR 大学キャラバン実施校 奈良佐保短期大学、桃山学院大学、花園大学
事業名	金額	内容														
福祉・介護人材確保 協働連携事業 〔地域医療介護〕	3,077 ^{千円}	福祉・介護従事者の確保・定着に向けた協議会の運営 年3回実施 認証事業所数 15法人 113事業所 福祉・介護の魅力情報を発信するため、高校生をメインターゲットとしたタブロイド版啓発紙「ケアプラス」を作成・配布 福祉・介護人材確保協議会ワーキンググループの設置・運営 年4回実施														
福祉・介護人材 参入促進事業 〔地域医療介護〕	27,495	福祉・介護従事者の定着、参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 出張相談等による求職者ニーズ把握及び事業所訪問による求人ニーズ把握を行い、マッチングを実施 出張相談件数 204件 高校生や大学生等を対象とした職場見学ツアーや職場体験を実施 参加者数 202名														
福祉・介護事業所 認証制度運営事業 〔地域医療介護〕	20,633	福祉・介護事業所認証制度の運用 認証事業所数 39法人 179事業所 認証取得を目指す事業所への支援及び上級認証の検討を実施 スタートアップセミナー、ワークショップ及び個別訪問による認証取得の支援 福祉・介護事業所認証制度の広報を実施 認証マークの制定、パンフレット等による広報展開、県内大学等におけるPR 大学キャラバン実施校 奈良佐保短期大学、桃山学院大学、花園大学														
				2 県民誰もが地域で安心して暮らすための施策の充実 161,237千円												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小さな拠点づくり 推進事業 〔長寿社会〕</td> <td>147^{千円}</td> <td>モデル地域（王寺町みその地区）において、地域の課題解決に向け、高齢者等、誰もが交流する「小さな拠点」づくりを推進 小地域福祉ジャーナルの発行等 小地域福祉研究会の開催 1回 開催日 平成29年12月7日</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	小さな拠点づくり 推進事業 〔長寿社会〕	147 ^{千円}	モデル地域（王寺町みその地区）において、地域の課題解決に向け、高齢者等、誰もが交流する「小さな拠点」づくりを推進 小地域福祉ジャーナルの発行等 小地域福祉研究会の開催 1回 開催日 平成29年12月7日						
事業名	金額	内容														
小さな拠点づくり 推進事業 〔長寿社会〕	147 ^{千円}	モデル地域（王寺町みその地区）において、地域の課題解決に向け、高齢者等、誰もが交流する「小さな拠点」づくりを推進 小地域福祉ジャーナルの発行等 小地域福祉研究会の開催 1回 開催日 平成29年12月7日														

市町村社協 活動支援事業	1,050	県社会福祉協議会が行う、市町村社会福祉協議会の機能向上に向けた取組に対し補助 「県域ネットワーク推進会議」を開催 開催日 平成30年2月19日 コミュニティソーシャルワーカー養成研修の実施（延べ5日間） 受講修了者数 53名								
民生児童委員活動費	152,081	民生委員・児童委員に対して、活動を円滑に実施するため研修等を実施 民生委員活動への負担金、民生委員研修会開催事業への補助 <table border="1"> <tr> <td>成果指標</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>研修受講者数（名）</td> <td>1,280</td> <td>1,280</td> <td>2,465</td> </tr> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	研修受講者数（名）	1,280	1,280	2,465
成果指標	27年度	28年度	29年度							
研修受講者数（名）	1,280	1,280	2,465							
奈良県おもいやり 駐車場制度推進事業	7,959	障害者、高齢者、妊産婦等移動に配慮が必要な方を対象に、車いす駐車場等の利用証を交付し、当該駐車区画の利用を促進 利用証発行枚数 1,790枚（H29新規分 484枚） 設置駐車区画数 車いす優先駐車区画 746区画（H29新規分 30区画） ゆずりあい駐車区画 658区画（H29新規分 45区画） （住みよい福祉のまちづくり基金活用事業）								

3 生活・就労・住宅等の支援

事業名	金額	内容
生活困窮者自立 支援対策事業	63,205 千円	生活困窮者に対する就労その他自立に向けた相談支援及び就労準備支援を実施 中和・吉野生活自立サポートセンターの運営 支援員の配置 9名 新規相談支援件数 217件 就労準備支援事業利用者数 10名 離職により住居を失った生活困窮者に対し家賃相当額を有期で給付 住居確保給付金支給実績 延べ19件 710千円 生活保護世帯等の子どもの学習支援を実施 はばたき教室運営 参加者数 中学生29名 地域型生活・学習支援教室を開催 学習支援員の配置 2名 実施地域 5町（斑鳩町、高取町、上牧町、広陵町、大淀町） 生活保護世帯等の中学生に対する生活面、学習面の支援を実施 就学支援員の配置 1名 中間的就労事業所認定を推進 認定事業所数 23事業所 生活保護受給者に対し、自立に向けた支援を実施 被保護者就労支援員の配置 3名

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																																																					
204	保険事業費 (医療保険課)	35,002,943 ^{千円}	34,839,283 ^{千円} (国 負 財 諸 ⊖ 32,050,957)	【国民健康保険事業に関する参考指標】 (平成30年3月31日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">保険者数</th> <th rowspan="2">世帯数</th> <th rowspan="2">加入割合</th> <th rowspan="2">被保険者数</th> <th rowspan="2">加入割合</th> <th colspan="3">保険給付状況</th> <th rowspan="2">保険料(税)調定額</th> </tr> <tr> <th>総数</th> <th>市町村数</th> <th>組合</th> <th>給付額</th> <th>その他の給付額</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41</td> <td>39</td> <td>2</td> <td>198,005^{世帯}</td> <td>33.52[%]</td> <td>328,386^名</td> <td>24.45[%]</td> <td>91,360,560^{千円}</td> <td>477,773^{千円}</td> <td>91,838,333^{千円}</td> <td>34,410,023^{千円}</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">「国民健康保険事業状況報告」</p> <p>4 国民健康保険対策 12,763,993千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険財政調整交付金</td> <td>6,919,128^{千円}</td> <td>市町村国保財政の安定化を図るため、普通調整交付金及び特別調整交付金を交付</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険基盤安定化事業</td> <td>4,764,132</td> <td>国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する負担金 保険基盤安定化事業 4,047,744千円 保険者支援事業 716,388千円</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業</td> <td>905,624</td> <td>国保運営安定化を図るための高額医療費共同事業への拠出に対する負担金 対象医療費 80万円超</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業</td> <td>164,343</td> <td>市町村国保が生活習慣病対策のための特定健康診査等を実施する費用に対する負担金</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険県単位化推進事業</td> <td>10,766</td> <td>平成30年度からの国保運営の県単位化に向けた体制整備</td> </tr> </tbody> </table>								保険者数			世帯数	加入割合	被保険者数	加入割合	保険給付状況			保険料(税)調定額	総数	市町村数	組合	給付額	その他の給付額	計	41	39	2	198,005 ^{世帯}	33.52 [%]	328,386 ^名	24.45 [%]	91,360,560 ^{千円}	477,773 ^{千円}	91,838,333 ^{千円}	34,410,023 ^{千円}	事業名	金額	内容	国民健康保険財政調整交付金	6,919,128 ^{千円}	市町村国保財政の安定化を図るため、普通調整交付金及び特別調整交付金を交付	国民健康保険基盤安定化事業	4,764,132	国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する負担金 保険基盤安定化事業 4,047,744千円 保険者支援事業 716,388千円	国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業	905,624	国保運営安定化を図るための高額医療費共同事業への拠出に対する負担金 対象医療費 80万円超	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業	164,343	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健康診査等を実施する費用に対する負担金	国民健康保険県単位化推進事業	10,766	平成30年度からの国保運営の県単位化に向けた体制整備
保険者数			世帯数	加入割合	被保険者数	加入割合	保険給付状況			保険料(税)調定額																																															
総数	市町村数	組合					給付額	その他の給付額	計																																																
41	39	2	198,005 ^{世帯}	33.52 [%]	328,386 ^名	24.45 [%]	91,360,560 ^{千円}	477,773 ^{千円}	91,838,333 ^{千円}	34,410,023 ^{千円}																																															
事業名	金額	内容																																																							
国民健康保険財政調整交付金	6,919,128 ^{千円}	市町村国保財政の安定化を図るため、普通調整交付金及び特別調整交付金を交付																																																							
国民健康保険基盤安定化事業	4,764,132	国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する負担金 保険基盤安定化事業 4,047,744千円 保険者支援事業 716,388千円																																																							
国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業	905,624	国保運営安定化を図るための高額医療費共同事業への拠出に対する負担金 対象医療費 80万円超																																																							
国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業	164,343	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健康診査等を実施する費用に対する負担金																																																							
国民健康保険県単位化推進事業	10,766	平成30年度からの国保運営の県単位化に向けた体制整備																																																							
				【後期高齢者医療制度に関する参考指標】 (平成30年3月31日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">被保険者数</th> <th colspan="3">保険給付状況</th> <th rowspan="2">保険料調定額</th> </tr> <tr> <th colspan="2">65～74歳</th> <th>75歳以上</th> <th>療養給付費</th> <th>療養費等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>199,699^名</td> <td>3,624^名</td> <td>196,075^名</td> <td>158,505,620^{千円}</td> <td>9,619,272^{千円}</td> <td>168,124,892^{千円}</td> <td>14,704,953^{千円}</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">「後期高齢者医療事業状況報告」</p>								被保険者数			保険給付状況			保険料調定額	65～74歳		75歳以上	療養給付費	療養費等	計	199,699 ^名	3,624 ^名	196,075 ^名	158,505,620 ^{千円}	9,619,272 ^{千円}	168,124,892 ^{千円}	14,704,953 ^{千円}																										
被保険者数			保険給付状況			保険料調定額																																																			
65～74歳		75歳以上	療養給付費	療養費等	計																																																				
199,699 ^名	3,624 ^名	196,075 ^名	158,505,620 ^{千円}	9,619,272 ^{千円}	168,124,892 ^{千円}	14,704,953 ^{千円}																																																			

5 後期高齢者医療対策

16,692,786千円

事業名	金額	内容
後期高齢者医療給付事業	14,124,760 ^{千円}	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者（75歳以上及び65歳以上の政令で定める障害のある者）の医療費等の給付に対する負担金 定率公費負担 13,277,552千円 80万円超の高額医療費の公費負担 847,208千円
後期高齢者医療保険基盤安定化事業	2,371,762	低所得者に対する保険料の軽減分を公費負担
後期高齢者医療財政安定化基金事業	196,264	保険料の収納不足や見込み以上の医療給付費の増加等に対応するための基金の積立て

6 福祉医療対策

2,646,833千円

事業名	金額	内容								
子ども医療費助成事業	1,241,641 ^{千円}	対象 0歳～中学生 <table border="1"> <tr> <td>成果指標</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>受給者数(名)</td> <td>146,939</td> <td>140,377</td> <td>140,055</td> </tr> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	受給者数(名)	146,939	140,377	140,055
成果指標	27年度	28年度	29年度							
受給者数(名)	146,939	140,377	140,055							
心身障害者医療費助成事業	659,467	対象 1歳以上の心身障害者で後期高齢者医療制度非加入者 <table border="1"> <tr> <td>成果指標</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>受給者数(名)</td> <td>11,113</td> <td>11,132</td> <td>11,092</td> </tr> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	受給者数(名)	11,113	11,132	11,092
成果指標	27年度	28年度	29年度							
受給者数(名)	11,113	11,132	11,092							
ひとり親家庭等医療費助成事業	307,872	対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 <table border="1"> <tr> <td>成果指標</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>受給者数(名)</td> <td>28,133</td> <td>27,104</td> <td>26,114</td> </tr> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	受給者数(名)	28,133	27,104	26,114
成果指標	27年度	28年度	29年度							
受給者数(名)	28,133	27,104	26,114							
重度心身障害老人等医療費助成事業	437,853	対象 後期高齢者医療制度に加入の心身障害者又はひとり親家庭の親等 <table border="1"> <tr> <td>成果指標</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>受給者数(名)</td> <td>11,591</td> <td>11,733</td> <td>11,718</td> </tr> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	受給者数(名)	11,591	11,733	11,718
成果指標	27年度	28年度	29年度							
受給者数(名)	11,591	11,733	11,718							

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																							
204	健康づくり推進費 (医療保険課) (健康推進課) (疾病対策課)	156,916 ^{千円}	132,482 ^{千円} (国) 28,332 (手) 133 (諸) 69 (⊖) 103,948	健康づくりの推進 [「平成29年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 71,845千円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なら健康長寿基本計画推進事業</td> <td>8,509^{千円}</td> <td> <p>なら健康長寿基本計画の目標である「平成34年度までに県民の健康寿命日本一達成」のための取組を推進</p> <p>なら健康長寿基本計画推進戦略会議を開催 平成29年5月8日</p> <p>健康づくりの取組状況や医療・介護の利用状況等の各種健康指標を把握するため調査・分析を実施</p> <p>調査対象 11,400名 回収数 5,359件 回収率 47.0%</p> </td> </tr> <tr> <td>健康ステーション設置促進事業</td> <td>22,359</td> <td> <p>誰でも気軽に、健康づくりを開始し、実践できる拠点「奈良県健康ステーション」を運営 2カ所</p> <p>開催場所 近鉄百貨店橿原店 来場者数 34,855人/349日</p> <p>開催場所 リーベル王寺東館 来場者数 17,231人/242日</p> <p>市町村営の健康ステーションの設置に要する経費に対し補助</p> <p>補助先 天理市、大和高田市、明日香村</p> </td> </tr> <tr> <td>たばこ対策推進事業</td> <td>1,322</td> <td> <p>インターネットを利用した個別禁煙支援「禁煙マラソン」の実施</p> <p>未成年者禁煙支援相談窓口の運営</p> <p>市町村でのCOPDスクリーニング及び保健所での予防講演会の実施</p> <p>奈良県たばこ対策推進委員会の開催 2回</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成人喫煙率 (%)</td> <td>14.6</td> <td>12.2</td> <td>12.0</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>食育推進事業</td> <td>8,048</td> <td> <p>第3期奈良県食育推進計画(⑩～⑭)を策定</p> <p>奈良県食育推進会議を開催 平成29年12月1日、平成30年2月8日</p> <p>市町村の食育推進計画策定に対する支援</p> <p>食育推進リーダー研修会を開催 2回</p> <p>食育ボランティア研修会を開催</p> <p>郡山保健所 3回、中和保健所 5回、吉野保健所 3回</p> <p>食育作文コンテストを実施</p> <p>対象部門 小学生、中学生、高校生、一般 応募総数 1,403作品</p> <p>親子減塩教室の開催を支援 対象者 小学生とその保護者</p> <p>まほろば元気100菜プロジェクトを推進</p> <p>野菜摂取を促進するため、大型商業施設等においてイベントを開催</p> <p>郡山保健所 5回、中和保健所 4回、吉野保健所 2回</p> </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	なら健康長寿基本計画推進事業	8,509 ^{千円}	<p>なら健康長寿基本計画の目標である「平成34年度までに県民の健康寿命日本一達成」のための取組を推進</p> <p>なら健康長寿基本計画推進戦略会議を開催 平成29年5月8日</p> <p>健康づくりの取組状況や医療・介護の利用状況等の各種健康指標を把握するため調査・分析を実施</p> <p>調査対象 11,400名 回収数 5,359件 回収率 47.0%</p>	健康ステーション設置促進事業	22,359	<p>誰でも気軽に、健康づくりを開始し、実践できる拠点「奈良県健康ステーション」を運営 2カ所</p> <p>開催場所 近鉄百貨店橿原店 来場者数 34,855人/349日</p> <p>開催場所 リーベル王寺東館 来場者数 17,231人/242日</p> <p>市町村営の健康ステーションの設置に要する経費に対し補助</p> <p>補助先 天理市、大和高田市、明日香村</p>	たばこ対策推進事業	1,322	<p>インターネットを利用した個別禁煙支援「禁煙マラソン」の実施</p> <p>未成年者禁煙支援相談窓口の運営</p> <p>市町村でのCOPDスクリーニング及び保健所での予防講演会の実施</p> <p>奈良県たばこ対策推進委員会の開催 2回</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成人喫煙率 (%)</td> <td>14.6</td> <td>12.2</td> <td>12.0</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	成人喫煙率 (%)	14.6	12.2	12.0	食育推進事業	8,048	<p>第3期奈良県食育推進計画(⑩～⑭)を策定</p> <p>奈良県食育推進会議を開催 平成29年12月1日、平成30年2月8日</p> <p>市町村の食育推進計画策定に対する支援</p> <p>食育推進リーダー研修会を開催 2回</p> <p>食育ボランティア研修会を開催</p> <p>郡山保健所 3回、中和保健所 5回、吉野保健所 3回</p> <p>食育作文コンテストを実施</p> <p>対象部門 小学生、中学生、高校生、一般 応募総数 1,403作品</p> <p>親子減塩教室の開催を支援 対象者 小学生とその保護者</p> <p>まほろば元気100菜プロジェクトを推進</p> <p>野菜摂取を促進するため、大型商業施設等においてイベントを開催</p> <p>郡山保健所 5回、中和保健所 4回、吉野保健所 2回</p>
事業名	金額	内容																									
なら健康長寿基本計画推進事業	8,509 ^{千円}	<p>なら健康長寿基本計画の目標である「平成34年度までに県民の健康寿命日本一達成」のための取組を推進</p> <p>なら健康長寿基本計画推進戦略会議を開催 平成29年5月8日</p> <p>健康づくりの取組状況や医療・介護の利用状況等の各種健康指標を把握するため調査・分析を実施</p> <p>調査対象 11,400名 回収数 5,359件 回収率 47.0%</p>																									
健康ステーション設置促進事業	22,359	<p>誰でも気軽に、健康づくりを開始し、実践できる拠点「奈良県健康ステーション」を運営 2カ所</p> <p>開催場所 近鉄百貨店橿原店 来場者数 34,855人/349日</p> <p>開催場所 リーベル王寺東館 来場者数 17,231人/242日</p> <p>市町村営の健康ステーションの設置に要する経費に対し補助</p> <p>補助先 天理市、大和高田市、明日香村</p>																									
たばこ対策推進事業	1,322	<p>インターネットを利用した個別禁煙支援「禁煙マラソン」の実施</p> <p>未成年者禁煙支援相談窓口の運営</p> <p>市町村でのCOPDスクリーニング及び保健所での予防講演会の実施</p> <p>奈良県たばこ対策推進委員会の開催 2回</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成人喫煙率 (%)</td> <td>14.6</td> <td>12.2</td> <td>12.0</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	成人喫煙率 (%)	14.6	12.2	12.0																	
成果指標	27年度	28年度	29年度																								
成人喫煙率 (%)	14.6	12.2	12.0																								
食育推進事業	8,048	<p>第3期奈良県食育推進計画(⑩～⑭)を策定</p> <p>奈良県食育推進会議を開催 平成29年12月1日、平成30年2月8日</p> <p>市町村の食育推進計画策定に対する支援</p> <p>食育推進リーダー研修会を開催 2回</p> <p>食育ボランティア研修会を開催</p> <p>郡山保健所 3回、中和保健所 5回、吉野保健所 3回</p> <p>食育作文コンテストを実施</p> <p>対象部門 小学生、中学生、高校生、一般 応募総数 1,403作品</p> <p>親子減塩教室の開催を支援 対象者 小学生とその保護者</p> <p>まほろば元気100菜プロジェクトを推進</p> <p>野菜摂取を促進するため、大型商業施設等においてイベントを開催</p> <p>郡山保健所 5回、中和保健所 4回、吉野保健所 2回</p>																									

生活習慣病重症化予防 対策事業	580	<p>特定健診実施率や特定保健指導実施率の向上に向けた取組を支援 市町村の第3期特定健康診査等実施計画策定に対する支援 保健指導実践者スキルアップ研修会を開催 開催日 平成30年1月26日 参加者数 81名</p> <p>奈良県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの策定及び周知等を実施 慢性腎臓病（CKD）予防対策連絡会議を開催 開催日 平成30年3月22日 参加者数 15名</p> <p>保健所における慢性腎臓病（CKD）対策講演会を開催 4回 対象者 住民、市町村職員等 参加者数 298名</p>								
「スマホ」を活用した 生活支援サービス 提供事業	14,074	<p>山間部の高齢者等を対象に、スマートフォンを活用した見守りや健康づくりなどの生活支援サービスを提供 生活支援スマホアプリを搭載した、スマートフォン貸出しによる実証実験を実施 対象市町村 宇陀市、曽爾村、十津川村、川上村</p>								
歯科口腔保健推進事業	1,467	<p>なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策を推進 モデル産科医療機関へ歯科医師、歯科衛生士を派遣して、歯科口腔保健指導を実施 2施設</p> <p>障害者（児）の歯科治療の向上のため、歯科医療専門職を対象に障害者の歯科治療研修会を開催 2回 参加者数 96名</p> <p>奈良県歯と口腔の健康づくり検討委員会を開催 開催日 平成29年10月12日、平成30年3月15日</p>								
がん検診推進事業	15,486	<p>「がん検診を受けよう！」奈良県民会議総会、啓発活動、講演会 開催日 平成29年10月10日 会員団体数 125団体 参加者数 283名</p> <p>がん予防推進員の養成 420名 がん検診従事者研修会の開催 4回 がん予防対策推進委員会の開催 2回</p> <table border="1" data-bbox="1723 1638 2535 1734"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん検診受診率（%）</td> <td>44.9</td> <td>47.8</td> <td>49.3</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	がん検診受診率（%）	44.9	47.8	49.3
成果指標	27年度	28年度	29年度							
がん検診受診率（%）	44.9	47.8	49.3							

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果																																																																																																																	
206	障害福祉対策費 (障害福祉課)	9,581,194	8,958,643	<p>【障害者（児）福祉施策に関する参考指標】</p> <p>身体障害者手帳交付状況 (平成30年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>1 級</th> <th>2 級</th> <th>3 級</th> <th>4 級</th> <th>5 級</th> <th>6 級</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>視 覚</td> <td>1,535(12)</td> <td>1,317(8)</td> <td>316(4)</td> <td>408(3)</td> <td>671(4)</td> <td>419(1)</td> <td>4,666(32)</td> </tr> <tr> <td>聴覚平衡機能</td> <td>498(5)</td> <td>1,295(84)</td> <td>795(31)</td> <td>1,241(10)</td> <td>32(0)</td> <td>2,113(55)</td> <td>5,974(185)</td> </tr> <tr> <td>言語そしゃく機能</td> <td>23(0)</td> <td>35(0)</td> <td>390(0)</td> <td>212(9)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>660(9)</td> </tr> <tr> <td>肢体不自由</td> <td>5,696(302)</td> <td>5,986(123)</td> <td>7,138(52)</td> <td>10,413(35)</td> <td>3,714(22)</td> <td>1,742(13)</td> <td>34,689(547)</td> </tr> <tr> <td>内 部 機 能</td> <td>10,350(126)</td> <td>300(3)</td> <td>3,022(84)</td> <td>4,528(58)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>18,200(271)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,102(445)</td> <td>8,933(218)</td> <td>11,661(171)</td> <td>16,802(115)</td> <td>4,417(26)</td> <td>4,274(69)</td> <td>64,189(1,044)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内は、18歳未満児で内数 「障害福祉課調べ」</p> <p>療育手帳交付状況 (平成30年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>A (重度)</th> <th>B (中軽度)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18 歳 未 満</td> <td>909名</td> <td>2,705名</td> <td>3,614名</td> </tr> <tr> <td>18 歳 以 上</td> <td>4,431名</td> <td>4,209名</td> <td>8,640名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,340名</td> <td>6,914名</td> <td>12,254名</td> </tr> </tbody> </table> <p>「障害福祉課調べ」</p> <p>障害者（児）福祉施設の状況 (平成30年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>障害者支援施設</th> <th>障害児施設</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施 設 数</td> <td>32カ所</td> <td>9カ所</td> <td>41カ所</td> </tr> <tr> <td>定 員</td> <td>1,710名</td> <td>542名</td> <td>2,252名</td> </tr> <tr> <td>利 用 人 員</td> <td>1,368名</td> <td>148名</td> <td>1,516名</td> </tr> </tbody> </table> <p>「障害福祉課調べ」</p> <p>地域医療・介護・福祉の取組の推進 [「平成29年度 重点課題に関する評価」掲載課題]</p> <p>1 地域で安心して暮らし、働ける体制の整備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 業 名</th> <th>金 額</th> <th colspan="4">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">障害者相談支援体制整備事業</td> <td rowspan="3">19,400</td> <td colspan="4">各圏域に圏域マネージャーを配置して、圏域内の相談支援事業所及び地域自立支援協議会への助言指導を実施</td> </tr> <tr> <td colspan="4">成果指標</td> </tr> <tr> <td>地域自立支援協議会設置市町村割合 (%)</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>98</td> <td>98</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計	視 覚	1,535(12)	1,317(8)	316(4)	408(3)	671(4)	419(1)	4,666(32)	聴覚平衡機能	498(5)	1,295(84)	795(31)	1,241(10)	32(0)	2,113(55)	5,974(185)	言語そしゃく機能	23(0)	35(0)	390(0)	212(9)	—	—	660(9)	肢体不自由	5,696(302)	5,986(123)	7,138(52)	10,413(35)	3,714(22)	1,742(13)	34,689(547)	内 部 機 能	10,350(126)	300(3)	3,022(84)	4,528(58)	—	—	18,200(271)	計	18,102(445)	8,933(218)	11,661(171)	16,802(115)	4,417(26)	4,274(69)	64,189(1,044)	区 分	A (重度)	B (中軽度)	計	18 歳 未 満	909名	2,705名	3,614名	18 歳 以 上	4,431名	4,209名	8,640名	計	5,340名	6,914名	12,254名	区 分	障害者支援施設	障害児施設	計	施 設 数	32カ所	9カ所	41カ所	定 員	1,710名	542名	2,252名	利 用 人 員	1,368名	148名	1,516名	事 業 名	金 額	内 容				障害者相談支援体制整備事業	19,400	各圏域に圏域マネージャーを配置して、圏域内の相談支援事業所及び地域自立支援協議会への助言指導を実施				成果指標				地域自立支援協議会設置市町村割合 (%)	27年度	28年度	29年度			98	98	98
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計																																																																																																														
視 覚	1,535(12)	1,317(8)	316(4)	408(3)	671(4)	419(1)	4,666(32)																																																																																																														
聴覚平衡機能	498(5)	1,295(84)	795(31)	1,241(10)	32(0)	2,113(55)	5,974(185)																																																																																																														
言語そしゃく機能	23(0)	35(0)	390(0)	212(9)	—	—	660(9)																																																																																																														
肢体不自由	5,696(302)	5,986(123)	7,138(52)	10,413(35)	3,714(22)	1,742(13)	34,689(547)																																																																																																														
内 部 機 能	10,350(126)	300(3)	3,022(84)	4,528(58)	—	—	18,200(271)																																																																																																														
計	18,102(445)	8,933(218)	11,661(171)	16,802(115)	4,417(26)	4,274(69)	64,189(1,044)																																																																																																														
区 分	A (重度)	B (中軽度)	計																																																																																																																		
18 歳 未 満	909名	2,705名	3,614名																																																																																																																		
18 歳 以 上	4,431名	4,209名	8,640名																																																																																																																		
計	5,340名	6,914名	12,254名																																																																																																																		
区 分	障害者支援施設	障害児施設	計																																																																																																																		
施 設 数	32カ所	9カ所	41カ所																																																																																																																		
定 員	1,710名	542名	2,252名																																																																																																																		
利 用 人 員	1,368名	148名	1,516名																																																																																																																		
事 業 名	金 額	内 容																																																																																																																			
障害者相談支援体制整備事業	19,400	各圏域に圏域マネージャーを配置して、圏域内の相談支援事業所及び地域自立支援協議会への助言指導を実施																																																																																																																			
		成果指標																																																																																																																			
		地域自立支援協議会設置市町村割合 (%)	27年度	28年度	29年度																																																																																																																
		98	98	98																																																																																																																	
		千円	千円																																																																																																																		
		前年度繰越分 45,420	前年度繰越分 45,420																																																																																																																		
		当該年度分 9,535,774	当該年度分 8,913,223																																																																																																																		
			翌年度へ繰越 456,950																																																																																																																		

2 地域生活基盤の整備

6,758,606千円

事業名	金額	内 容											
障害者自立支援給付事業	5,822,980	居宅介護、行動援護、同行援護、重度訪問介護、 重度障害者等包括支援、短期入所、療養介護、生活介護、 施設入所支援、就労継続支援、A型・B型、自立訓練、就労移行支援、 共同生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援 上記の事業について市町村が指定事業所に給付する費用の県負担 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害者自立支援給付事業指定事業者数 (事業者)</td> <td>2,098</td> <td>2,143</td> <td>2,187</td> </tr> </tbody> </table>				成果指標	27年度	28年度	29年度	障害者自立支援給付事業指定事業者数 (事業者)	2,098	2,143	2,187
成果指標	27年度	28年度	29年度										
障害者自立支援給付事業指定事業者数 (事業者)	2,098	2,143	2,187										
市町村地域生活支援事業	250,755	障害者の自立と社会参加促進を目的とする市町村事業に対し補助 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村実施事業数(事業)</td> <td>39</td> <td>38</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>				成果指標	27年度	28年度	29年度	市町村実施事業数(事業)	39	38	38
成果指標	27年度	28年度	29年度										
市町村実施事業数(事業)	39	38	38										
障害者グループホーム等整備補助事業	21,600	障害者グループホームの整備に対し補助 補助先 (福) いこま福祉会、(NPO) 大空の家、 (福) ちいろば会、(株) T&K Office											
障害者福祉施設整備補助事業	61,025	障害福祉サービス事業所の整備に対し補助 補助先 (福) 嘉耶の会、(福) 徳真会											
障害者医療給付事業	536,479	18歳以上の身体障害者手帳所持者が障害の程度を軽減もしくは改善する医療を受けた場合に市町村が行う医療給付に対する県負担											
発達障害支援事業	27,526	発達障害者支援センターの運営 設置場所 仔鹿園 発達障害者地域支援マネージャーの設置 理解を促進するための研修会の開催 家族支援体制の整備 ペアレントメンターの養成 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数(件)</td> <td>3,332</td> <td>3,393</td> <td>3,707</td> </tr> </tbody> </table>				成果指標	27年度	28年度	29年度	相談件数(件)	3,332	3,393	3,707
成果指標	27年度	28年度	29年度										
相談件数(件)	3,332	3,393	3,707										

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額 千円	決 算 額 千円	施 策 の 成 果						
				事 業 名	金 額 千円	内 容				
				障害者総合支援センター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館管理事業（高次脳機能障害支援センター分）	18,222	病気や事故により脳に障害を受け、日常生活に大きな支障のある高次脳機能障害者への支援 高次脳機能障害支援センターの運営	成果指標	27年度	28年度	29年度
						高次脳機能障害支援センターへの相談件数(件)	2,942	3,187	3,016	
				重症心身障害児・者医療ケア推進事業	4,295	重症心身障害児（者）ケアの充実に向けた支援 在宅重症心身障害児（者）支援のための医療ネットワーク構築会議の運営 保護者の介護負担を軽減するため、地域医療機関の体制を整備 障害者支援施設職員に対する研修の実施	成果指標	27年度	28年度	29年度
						医療ネットワーク構築会議参画数（機関）	22	22	22	
				障害児地域療育体制整備事業	8,477	障害児が身近な地域で質の高い療育を受けられる体制づくりを目指し、地域療育機関の連携強化と専門的・広域的な指導・支援を実施	成果指標	27年度	28年度	29年度
						地域療育機関への指導・支援件数（件）	47	80	34	
				心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業 [地域医療介護]	7,247	一般の歯科医院での診察が困難な障害のある人の診療を行うため、診療機器の更新、整備を実施	成果指標	27年度	28年度	29年度
						歯科衛生診療所診療件数（件）	2,378	2,383	2,373	
				3 障害者の就労と社会参加促進			61,701千円			
				障害者スポーツ交流事業	3,304	障害のある人とない人の交流を図る障害者スポーツフェスティバルを開催 障害者スポーツボランティア人材養成のための講座を開催	成果指標	27年度	28年度	29年度
						障害者スポーツフェスティバル参加者数(名)	287	154	287	
				まほろば「あいサポート運動」推進事業	1,489	障害のある人とない人が共に理解しあい、支えあう地域社会を構築するための県民参加型の運動として、まほろば「あいサポート運動」を推進	成果指標	27年度	28年度	29年度
						まほろば「あいサポーター」登録者数(名)	11,634	16,248	19,518	

なら 障 害 者 「はたらく」推進事業	35,619	企業との連携強化や地域での障害者就労への取組強化により、就労に向けた一体的な支援体制を構築 障害者就業・生活支援センターの運営 5圏域に各1カ所 就労連携コーディネーターの配置 奈良県障害者政策推進トップフォーラムの開催 平成29年9月5日 障害者はたらく応援団ならの運営								
		<table border="1"> <tr> <th>成 果 指 標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <td>「障害者はたらく応援団なら」登録企業数(企業)</td> <td>42</td> <td>47</td> <td>48</td> </tr> </table>	成 果 指 標	27年度	28年度	29年度	「障害者はたらく応援団なら」登録企業数(企業)	42	47	48
成 果 指 標	27年度	28年度	29年度							
「障害者はたらく応援団なら」登録企業数(企業)	42	47	48							
はたらく障害者応援 プレミアム商品券 発行事業	21,289	障害者就労施設において生産される授産商品等の認知度を高めるとともに、消費喚起を図るため、授産商品等の購入を対象としたプレミアム商品券を発行 発行総額 37.5百万円(プレミアム分15百万円) 利用期間 平成29年6月26日～平成30年2月11日 授産商品販売会「はたらく障害者応援フェア」を開催 5回延べ10日間								

4 施設訓練等の支援

事 業 名	金 額	内 容								
障害児施設運営費	343,675	障害児支援のための施設訓練給付等負担金								
		<table border="1"> <tr> <th>成 果 指 標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <td>障害児施設数(施設)</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> </table>	成 果 指 標	27年度	28年度	29年度	障害児施設数(施設)	9	9	9
成 果 指 標	27年度	28年度	29年度							
障害児施設数(施設)	9	9	9							

【高齢者福祉対策に関する参考指標】

高齢者の現況 (平成29年10月1日現在)

県 人 口	高 齢 者 人 口 (県人口に占める割合)		
1,348,257名	65歳以上	404,192名	(30.22%)
	75歳以上	197,702名	(14.78%)

「統計課調べ」

要介護(要支援)認定者数

(平成30年3月31日現在)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	9,708名	12,769名	11,806名	13,722名	10,192名	8,581名	5,720名	72,498名
第2号被保険者	102名	244名	197名	333名	210名	173名	173名	1,432名
総 数	9,810名	13,013名	12,003名	14,055名	10,402名	8,754名	5,893名	73,930名

「介護保険課調べ」

216

長寿社会対策費
(介護保険課)

20,497,128

19,115,835
 国 601,525
 手 7,555
 財 4,355
 繰 956,788
 越 172,885
 諸 49,385
 起 421,200
 ⊖ 16,902,142
 前年度繰越分 497,685
 当該年度分 19,999,443
 前年度繰越分 497,685
 当該年度分 18,618,150
 翌年度へ繰越 686,171

前年度繰越分 497,685
 当該年度分 19,999,443

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果																																																																																																																					
		千円	千円	<p style="text-align: center;">入所施設及び通所・利用施設の現況 (平成30年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>介護老人福祉施設(特養)</th> <th>介護老人保健施設</th> <th>介護療養型医療施設</th> <th>養護老人ホーム</th> <th>軽費老人ホーム</th> <th>ケアハウス</th> <th>有料老人ホーム</th> <th>高齢者生活福祉センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>106カ所</td> <td>52カ所</td> <td>6カ所</td> <td>12カ所</td> <td>6カ所</td> <td>34カ所</td> <td>99カ所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td>7,229名</td> <td>4,805名</td> <td>507名</td> <td>850名</td> <td>320名</td> <td>1,163名</td> <td>4,935名</td> <td>30名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">「介護保険課調べ」</p> <p style="text-align: center;">指定介護サービス事業所の現況 (平成30年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="10">居 宅 サ ー ビ ス</th> <th rowspan="2">居宅介護支援</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>訪問介護</th> <th>訪問入浴</th> <th>訪問看護</th> <th>通所介護</th> <th>通所リハ</th> <th>短期生活</th> <th>短期療養</th> <th>特定施設</th> <th>福祉用具貸与</th> <th>福祉用具販売</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所数</td> <td>557</td> <td>25</td> <td>137</td> <td>275</td> <td>93</td> <td>128</td> <td>62</td> <td>61</td> <td>138</td> <td>150</td> <td>1,626</td> <td>591</td> <td>2,217</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">「介護保険課調べ」</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="8">地域密着型サービス(市町村指定)</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>定期巡回随時対応訪問介護看護</th> <th>地域密着型通所介護</th> <th>認知症対応通所介護</th> <th>小規模多機能</th> <th>グループホーム</th> <th>小規模特養</th> <th>複合型サービス</th> <th>地域密着特定施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所数</td> <td>23</td> <td>234</td> <td>42</td> <td>43</td> <td>135</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>488</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">「介護保険課調べ」</p> <p style="text-align: center;">5 介護人材の確保及び介護保険制度の着実な運営 17,210,962千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付費負担金</td> <td>15,083,240^{千円}</td> <td>介護保険制度の保険者である市町村の介護給付及び予防給付に対する負担金</td> </tr> <tr> <td>低所得者介護保険料軽減負担金</td> <td>62,213</td> <td>低所得者の介護保険料の負担軽減に対する負担金 軽減対象者数 79,049名</td> </tr> <tr> <td>介護職員等によるたん吸引等実施研修事業 [地域医療介護]</td> <td>3,443</td> <td>適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 指導者養成講習への参加者数 35名 施設等職員の研修受講者数 92名</td> </tr> <tr> <td>介護人材確保対策推進補助事業 [地域医療介護]</td> <td>42,917</td> <td>市町村及び民間団体が実施する多様な人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇改善などの介護人材確保に向けた取組に対し補助 補助件数 25件</td> </tr> </tbody> </table>										区 分	介護老人福祉施設(特養)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	養護老人ホーム	軽費老人ホーム	ケアハウス	有料老人ホーム	高齢者生活福祉センター	施設数	106カ所	52カ所	6カ所	12カ所	6カ所	34カ所	99カ所	2カ所	定員	7,229名	4,805名	507名	850名	320名	1,163名	4,935名	30名	区 分	居 宅 サ ー ビ ス										居宅介護支援	計	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	通所介護	通所リハ	短期生活	短期療養	特定施設	福祉用具貸与	福祉用具販売	小計	事業所数	557	25	137	275	93	128	62	61	138	150	1,626	591	2,217	区 分	地域密着型サービス(市町村指定)								計	定期巡回随時対応訪問介護看護	地域密着型通所介護	認知症対応通所介護	小規模多機能	グループホーム	小規模特養	複合型サービス	地域密着特定施設	事業所数	23	234	42	43	135	7	3	1	488	事業名	金額	内 容	介護給付費負担金	15,083,240 ^{千円}	介護保険制度の保険者である市町村の介護給付及び予防給付に対する負担金	低所得者介護保険料軽減負担金	62,213	低所得者の介護保険料の負担軽減に対する負担金 軽減対象者数 79,049名	介護職員等によるたん吸引等実施研修事業 [地域医療介護]	3,443	適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 指導者養成講習への参加者数 35名 施設等職員の研修受講者数 92名	介護人材確保対策推進補助事業 [地域医療介護]	42,917	市町村及び民間団体が実施する多様な人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇改善などの介護人材確保に向けた取組に対し補助 補助件数 25件
区 分	介護老人福祉施設(特養)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	養護老人ホーム	軽費老人ホーム	ケアハウス	有料老人ホーム	高齢者生活福祉センター																																																																																																																	
施設数	106カ所	52カ所	6カ所	12カ所	6カ所	34カ所	99カ所	2カ所																																																																																																																	
定員	7,229名	4,805名	507名	850名	320名	1,163名	4,935名	30名																																																																																																																	
区 分	居 宅 サ ー ビ ス										居宅介護支援	計																																																																																																													
	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	通所介護	通所リハ	短期生活	短期療養	特定施設	福祉用具貸与	福祉用具販売			小計																																																																																																												
事業所数	557	25	137	275	93	128	62	61	138	150	1,626	591	2,217																																																																																																												
区 分	地域密着型サービス(市町村指定)								計																																																																																																																
	定期巡回随時対応訪問介護看護	地域密着型通所介護	認知症対応通所介護	小規模多機能	グループホーム	小規模特養	複合型サービス	地域密着特定施設																																																																																																																	
事業所数	23	234	42	43	135	7	3	1	488																																																																																																																
事業名	金額	内 容																																																																																																																							
介護給付費負担金	15,083,240 ^{千円}	介護保険制度の保険者である市町村の介護給付及び予防給付に対する負担金																																																																																																																							
低所得者介護保険料軽減負担金	62,213	低所得者の介護保険料の負担軽減に対する負担金 軽減対象者数 79,049名																																																																																																																							
介護職員等によるたん吸引等実施研修事業 [地域医療介護]	3,443	適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 指導者養成講習への参加者数 35名 施設等職員の研修受講者数 92名																																																																																																																							
介護人材確保対策推進補助事業 [地域医療介護]	42,917	市町村及び民間団体が実施する多様な人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇改善などの介護人材確保に向けた取組に対し補助 補助件数 25件																																																																																																																							

介護職員初任者 研修支援補助事業 [地域医療介護]	8,928	初任段階の介護職員等が質の高い介護サービスを提供する担い手となるよう介護職員初任者研修受講に要する経費に対し補助 補助件数 13件								
介護キャリア段位 制度普及促進補助事業 [地域医療介護]	580	介護職員の資質向上と介護事業所における、OJTの推進を図るため、「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」のアセッサー（評価者）講習受講に要する経費に対し補助 補助件数 7件								
特別養護老人 ホームの整備	631,975	<p>10施設 大和郡山市 50名 ウェルケアはるか (28～30) 御所市 50名 せせらぎの園 (27～29) 生駒市 50名 第2高山ちどり (28～30) 葛城市 50名 大和葛城苑 (26～29) 平群町 50名 第二グレースの里 (27～29) 安堵町 50名 もちの木 (27～29) 川西町 50名 ゆいの里あすか (28～30) 王寺町 50名 てんとう虫 (28～29) 河合町 50名 さみた (28～30) 東吉野村 30名 オアシス東吉野 (27～29)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特養入所定員(名)</td> <td>6,826</td> <td>6,929</td> <td>7,229</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	特養入所定員(名)	6,826	6,929	7,229
成果指標	27年度	28年度	29年度							
特養入所定員(名)	6,826	6,929	7,229							
地域密着型サービス 施設等整備促進事業 [地域医療介護]	823,318	<p>小規模多機能型居宅介護事業所をはじめとした地域密着型サービス施設等の整備に要する経費に対し補助 補助事業所数 5事業所 特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設等の円滑な開設のため、施設等の開設準備に要する経費に対し補助 補助事業所数 14事業所 既存の特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修に要する経費に対し補助 改修床数 510床</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型施設等整備数(事業所)</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	地域密着型施設等整備数(事業所)	12	12	5
成果指標	27年度	28年度	29年度							
地域密着型施設等整備数(事業所)	12	12	5							
軽費老人ホーム 運営費助成事業	541,804	軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額を助成 対象施設 23施設								
介護給付等事務 処理体制強化事業	12,544	介護保険事業所指定や介護報酬算定等の事業の一部を民間委託することにより、事務の効率化を進め、事業所等指導体制を強化								

決算報告書	科目	予算現額	決算額	施策の成果												
		千円	千円	<p>6 地域包括ケアシステムの構築 895,199千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th style="width: 10%;">金額</th> <th style="width: 70%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域包括ケアシステム構築推進事業 [地域包括ケア]</td> <td style="text-align: right;">5,292</td> <td> <p>地域包括ケアシステム構築を促進するため、保健所と連携し、在宅医療・包括ケア連携協議会の開催等により、モデルプロジェクトを推進 西和地域7町における退院調整ルールの策定及び運用開始 地域包括ケアの実現に向けたモデル事業を実施する市町村に対し補助 地域包括ケアシステムの5つの構成要素（医療、介護、予防、生活支援、住まい）の充実 補助先 大和郡山市、吉野町、大淀町、下市町 市町村の取組状況発表会の開催 開催日 平成30年2月16日 参加者数 約100名</p> </td> </tr> <tr> <td>市町村在宅医療・介護連携拠点整備事業 [地域包括ケア]</td> <td style="text-align: right;">8,917</td> <td> <p>地区医師会と連携して、在宅医療・介護連携拠点を整備する市町村に対し補助 地域の医療介護関係者との協議や在宅医療・介護の実態調査の実施 在宅医療・介護連携に係る支援を行う相談窓口を設置 補助先 生駒市</p> </td> </tr> <tr> <td>市町村生活支援・介護予防体制構築支援事業 [一部地域包括ケア] [一部地域医療介護]</td> <td style="text-align: right;">4,941</td> <td> <p>生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び地域の日常的な支え合い活動の体制づくりの推進により、高齢者の社会参加を促進 生活支援コーディネーター養成及びフォローアップ研修の実施 委託先 (福)奈良県社会福祉協議会 生活支援の担い手として生活・介護支援サポーターを養成する市町村に対し補助 補助先 天理市、御所市、宇陀市 多様な主体による生活支援サービス提供体制の整備に取り組む市町村に対し補助 補助先 天理市、葛城市 住民運営通いの場の充実に取り組む市町村に対し、個別相談、現地支援、研修会等の実施により通いの場の継続・拡大を支援 県内市町村において、多職種連携による自立支援型地域ケア会議の開催が普及するよう、研修会等を実施 地域包括ケアの深化に向けたトップセミナーの開催 開催日 平成29年7月4日 参加者数 約140名</p> </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	地域包括ケアシステム構築推進事業 [地域包括ケア]	5,292	<p>地域包括ケアシステム構築を促進するため、保健所と連携し、在宅医療・包括ケア連携協議会の開催等により、モデルプロジェクトを推進 西和地域7町における退院調整ルールの策定及び運用開始 地域包括ケアの実現に向けたモデル事業を実施する市町村に対し補助 地域包括ケアシステムの5つの構成要素（医療、介護、予防、生活支援、住まい）の充実 補助先 大和郡山市、吉野町、大淀町、下市町 市町村の取組状況発表会の開催 開催日 平成30年2月16日 参加者数 約100名</p>	市町村在宅医療・介護連携拠点整備事業 [地域包括ケア]	8,917	<p>地区医師会と連携して、在宅医療・介護連携拠点を整備する市町村に対し補助 地域の医療介護関係者との協議や在宅医療・介護の実態調査の実施 在宅医療・介護連携に係る支援を行う相談窓口を設置 補助先 生駒市</p>	市町村生活支援・介護予防体制構築支援事業 [一部地域包括ケア] [一部地域医療介護]	4,941	<p>生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び地域の日常的な支え合い活動の体制づくりの推進により、高齢者の社会参加を促進 生活支援コーディネーター養成及びフォローアップ研修の実施 委託先 (福)奈良県社会福祉協議会 生活支援の担い手として生活・介護支援サポーターを養成する市町村に対し補助 補助先 天理市、御所市、宇陀市 多様な主体による生活支援サービス提供体制の整備に取り組む市町村に対し補助 補助先 天理市、葛城市 住民運営通いの場の充実に取り組む市町村に対し、個別相談、現地支援、研修会等の実施により通いの場の継続・拡大を支援 県内市町村において、多職種連携による自立支援型地域ケア会議の開催が普及するよう、研修会等を実施 地域包括ケアの深化に向けたトップセミナーの開催 開催日 平成29年7月4日 参加者数 約140名</p>
事業名	金額	内容														
地域包括ケアシステム構築推進事業 [地域包括ケア]	5,292	<p>地域包括ケアシステム構築を促進するため、保健所と連携し、在宅医療・包括ケア連携協議会の開催等により、モデルプロジェクトを推進 西和地域7町における退院調整ルールの策定及び運用開始 地域包括ケアの実現に向けたモデル事業を実施する市町村に対し補助 地域包括ケアシステムの5つの構成要素（医療、介護、予防、生活支援、住まい）の充実 補助先 大和郡山市、吉野町、大淀町、下市町 市町村の取組状況発表会の開催 開催日 平成30年2月16日 参加者数 約100名</p>														
市町村在宅医療・介護連携拠点整備事業 [地域包括ケア]	8,917	<p>地区医師会と連携して、在宅医療・介護連携拠点を整備する市町村に対し補助 地域の医療介護関係者との協議や在宅医療・介護の実態調査の実施 在宅医療・介護連携に係る支援を行う相談窓口を設置 補助先 生駒市</p>														
市町村生活支援・介護予防体制構築支援事業 [一部地域包括ケア] [一部地域医療介護]	4,941	<p>生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び地域の日常的な支え合い活動の体制づくりの推進により、高齢者の社会参加を促進 生活支援コーディネーター養成及びフォローアップ研修の実施 委託先 (福)奈良県社会福祉協議会 生活支援の担い手として生活・介護支援サポーターを養成する市町村に対し補助 補助先 天理市、御所市、宇陀市 多様な主体による生活支援サービス提供体制の整備に取り組む市町村に対し補助 補助先 天理市、葛城市 住民運営通いの場の充実に取り組む市町村に対し、個別相談、現地支援、研修会等の実施により通いの場の継続・拡大を支援 県内市町村において、多職種連携による自立支援型地域ケア会議の開催が普及するよう、研修会等を実施 地域包括ケアの深化に向けたトップセミナーの開催 開催日 平成29年7月4日 参加者数 約140名</p>														

					地域支援事業交付金	855,646	市町村の地域支援事業に要する経費に対し、国の制度と連動し、交付金を交付																								
					認知症介護人材養成・支援体制強化事業 [一部地域包括ケア] [一部地域医療介護]	13,466	<p>認知症の人と家族を支える地域づくりを推進 電話相談窓口の設置、介護者の交流会開催等 委託先 (公社) 認知症の人と家族の会奈良県支部 認知症サポーター養成数 778名 キャラバンメイト養成数 142名 家族のための奈良認知症介護教室の開催 1コース6回 受講修了者数 19名 認知症対応ネットワーク会議の開催 2回</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県が行った認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成数(名)</td> <td>1,501</td> <td>1,285</td> <td>920</td> </tr> </tbody> </table> <p>認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員を対象とした研修を実施 修了者数 21市町村 36名 地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るため、市町村が配置する認知症地域支援推進員を対象とした研修を実施 修了者数 26市町村 46名 認知症の本人や家族への支援体制を強化するための研修を実施 認知症サポート医養成研修 修了者数 19名 かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 106名 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 180名 歯科医師向け認知症対応力向上研修 修了者数 18名 薬剤師向け認知症対応力向上研修 修了者数 109名 看護職員向け認知症対応力向上研修 修了者数 60名</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症サポート医養成研修修了者数(累計)</td> <td>37</td> <td>67</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護職員等を対象に認知症介護に関する専門性向上のための研修を実施 認知症介護実践者研修 修了者数 266名 認知症介護実践リーダー研修 修了者数 39名 認知症対応型サービス事業開設者研修 修了者数 2名 認知症対応型サービス事業管理者研修 修了者数 59名 小規模多機能サービス等計画作成担当者研修 修了者数 17名 認知症介護指導者養成研修 修了者数 4名 認知症介護指導者フォローアップ研修 修了者数 1名 認知症介護基礎研修 修了者数 178名</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護実践者等養成研修修了者数(名)</td> <td>351</td> <td>614</td> <td>566</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	県が行った認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成数(名)	1,501	1,285	920	成果指標	27年度	28年度	29年度	認知症サポート医養成研修修了者数(累計)	37	67	86	成果指標	27年度	28年度	29年度	介護実践者等養成研修修了者数(名)	351	614	566
成果指標	27年度	28年度	29年度																												
県が行った認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成数(名)	1,501	1,285	920																												
成果指標	27年度	28年度	29年度																												
認知症サポート医養成研修修了者数(累計)	37	67	86																												
成果指標	27年度	28年度	29年度																												
介護実践者等養成研修修了者数(名)	351	614	566																												

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額 千円	決 算 額 千円	施 策 の 成 果										
				事 業 名	金 額 千円	内 容								
				若年性認知症サポートセンター運営事業 [一部地域包括ケア]	4,563	若年性認知症支援コーディネーターの配置により、若年性認知症の人と家族への支援を推進 若年性認知症サポートセンターの設置・運営による相談支援等 委託先 (一社) S P S ラボ若年認知症サポートセンターきずなや 若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催 2回 若年性認知症支援者向け相談対応力向上研修の実施 開催日 平成30年3月23日 受講者数 143名								
				権利擁護人材育成事業 [地域医療介護]	2,374	権利擁護人材の養成や資質向上のための研修等を行う市町村に対し補助 市民後見人養成講座、専門職や関係機関との研修会の実施等 補助先 奈良市								
				7 高齢者の生きがいくりの推進		32,004千円								
				ならシニア元気フェスタ開催事業 [一部長寿社会]	6,620	健康寿命日本一をめざし、高齢者のスポーツ・文化活動の「励み」や「発表の場」となるスポーツ文化交流大会及び高齢者を中心に多世代の交流を目的とする当日参加可能なイベントからなる「ならシニア元気フェスタ」を開催 開催日 平成29年5月13日、14日、17日、20日 会場 県立橿原公苑ほか 競技種目 22種目(スポーツ 19種目、文化 3種目)								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>成 果 指 標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ならシニア元気フェスタ参加者総数(名)</td> <td>2,348</td> <td>2,503</td> <td>2,368</td> </tr> </tbody> </table>	成 果 指 標	27年度	28年度	29年度	ならシニア元気フェスタ参加者総数(名)	2,348	2,503	2,368
成 果 指 標	27年度	28年度	29年度											
ならシニア元気フェスタ参加者総数(名)	2,348	2,503	2,368											
				高齢者就労支援事業 [長寿社会]	2,314	高齢者の生きがいや就労の場を創出し、地域が抱える課題解決を図る取組に対し補助 高齢者生きがいワーク創設支援事業 応募提案数 5件 採択事業 「山田農産物直売所みちくさ&みちくさカフェ(認知症カフェ)」事業 「地場農産物の加工品を作り、地元のアピールと活性化を図り皆の生きがいくり」事業								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>成 果 指 標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生きがいワーク創設支援事業採択件数(件)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	成 果 指 標	27年度	28年度	29年度	生きがいワーク創設支援事業採択件数(件)	2	2	2
成 果 指 標	27年度	28年度	29年度											
生きがいワーク創設支援事業採択件数(件)	2	2	2											
				高齢者生きがいワーク支援事業 セミナーの開催 平成29年5月20日 相談事業 平成29年6月7日・8日										

長寿社会推進事業	23,070	高齢者の生きがいと健康づくりの推進のため、(福)奈良県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助 情報誌の発行 年4回 10,000部/回 高齢者美術展 平成29年8月25日～30日 全国健康福祉祭(秋田県)への派遣 平成29年9月9日～12日
----------	--------	---

218 女性活躍推進費
(女性活躍推進課)

276,363

242,655

国	11,573
諸	1
⊖	231,081
前年度繰越分	3,932
当該年度分	238,723
翌年度へ繰越	11,727

前年度繰越分	4,343
当該年度分	272,020

少子化対策・女性の活躍促進 [「平成29年度 重点課題に関する評価」掲載課題]

1 少子化対策の推進

213,984千円

事業名	金額	内容								
なら結婚総合応援事業	3,932	<p>結婚をみんなで支える社会づくりや結婚の希望実現に向けた施策を展開 なら結婚応援アクションプランの策定 市町村等との連携会議の運営 市町村との連絡会議を開催 2回 民間団体等とのネットワーク会議を開催 2回 県、市町村、民間団体等との共同イベント「Nara婚」で婚活カフェ等を開催 平成29年9月、平成30年3月 企業や団体等による結婚応援の取組を促すセミナーを開催 開催日 平成29年11月6日・15日 参加者数 32名 企業や団体等への個別訪問による結婚応援の普及啓発 訪問企業・団体数 31団体</p> <table border="1"> <tr> <td>成果指標</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>結婚を応援する企業・NPO等数(団体)</td> <td>26</td> <td>39</td> <td>61</td> </tr> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	結婚を応援する企業・NPO等数(団体)	26	39	61
成果指標	27年度	28年度	29年度							
結婚を応援する企業・NPO等数(団体)	26	39	61							
結婚応援推進事業	3,617	<p>結婚応援の取組を行う企業・団体に対し補助 補助団体数 4団体 新婚世帯の新生活を経済的に支援する市町村に対し補助 補助先 五條市</p>								
父親の育児参画推進事業	1,108	<p>子育て中の母親の不安感・負担感を軽減するため、男性の育児参画を促進 企業や市町村等の人事労務担当者向けセミナー 1回 参加者数 15名 父親の育児参画推進イベント 3回 参加者数 約140組の親子 父親の育児参画に向けた意識啓発セミナー 1回 参加者数 19名</p>								

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果		
				事業名	金額 千円	内容
				4,029	<p>ならっこすくすく・子育ていきいきフィールド推進事業</p> <p>結婚から子育てに関する経済的不安を解消するため、ファイナンシャルセミナーを開催 奈良市外 3回 参加者数 延べ58名</p> <p>地域の多様な人材を活用した子育て支援策の検討 検討会議を開催 4回</p> <p>子育ての不安感・負担感が大きい0歳児を持つ母親・父親を対象とした「0歳児向けひろば」の普及 子育て支援等研修会や見学会を開催 2回 参加者数 66名</p> <p>次世代育成支援対策推進事業</p> <p>奈良県子ども・子育て応援県民会議の運営 1回</p> <p>県内の保育士養成課程を有する大学との連携による子育て講座を開催 公開講座 15講座 出前講座 7講座</p> <p>地域少子化対策重点推進交付金市町村補助 結婚応援の取組や、子育てに温かい社会づくり・機運醸成に取り組む市町村に対し補助 補助先 橿原市、桜井市、上牧町</p>	
				201,298	<p>身近な相談窓口で子ども又は保護者への支援を行う市町村に対し補助 補助先 奈良市外20市町村</p> <p>乳幼児及びその保護者が相互の交流等を行う場所を運営する市町村に対し補助 補助先 奈良市外29市町村</p> <p>子育ての相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助 補助先 奈良市外10市</p>	
				2	女性の活躍促進	25,709千円
				102	<p>女性の活躍促進・情報発信事業</p> <p>県内の企業・事業所、関係団体、行政等との連携により女性が活躍できる環境づくりを推進するため、「なら女性活躍推進倶楽部」を運営 企画委員会を開催 2回</p>	

企業等連携による女性の活躍推進事業	3,504	「なら女性活躍推進倶楽部」を創設（平成29年12月） 女性活躍推進トップフォーラム 参加者数 250名 女性活躍推進セミナー 4回 受講者数 64名
女性の活躍・キャリアアップ支援事業	18,932	子育て女性就職相談窓口の運営 キャリアコンサルタントによる就職相談、子育て女性のニーズに合わせた求人情報、仕事と家庭の両立のための情報を提供 相談件数 988件 「公益財団法人奈良婦人会館との協働連携に関する協定」に基づき、県内で活躍する女性人材を育成 7講座 受講者数 172名 防災研修会 2回 受講者数 43名 働く女性のキャリアアップを支援するために官民合同セミナーを開催 女性のキャリアアップセミナー等4種類 延べ6日 受講者数 57名
女性起業家販売促進支援事業	2,281	販売促進手法を学ぶセミナーや商品・価格設定の市場性の検証の機会を提供するチャレンジショップを開催し、女性起業家の販売促進を支援 マーケティングセミナー 1回 受講者数 55名 ショップ出店講座 受講者数 22名 ECサイト構築講座 1回（4日間） 受講者数 15名 チャレンジショップ出店数 18店舗
女性の起業支援事業	557	女性起業家を養成するためのセミナーを開催 起業セミナー 1回（4日間） 受講者数 27名 各種セミナー 14回（延べ16日） 受講者数 285名
DV相談支援・予防啓発事業	333	高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前講座を実施 実施校数 8校 参加者数 2,291名

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																																																																															
218	子育て支援対策費 (子育て支援課)	9,165,403 ^{千円}	8,467,613 ^{千円}	<p>【仕事と子育ての両立支援に関する参考指標】</p> <p>(各年5月1日調査)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後児童クラブ登録児童数(奈良市含む)</td> <td>12,440名</td> <td>13,496名</td> <td>14,584名</td> </tr> </tbody> </table> <p>「厚生労働省調べ」 (平成30年3月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設数</th> <th>利用定員</th> <th>利用現員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認可保育所(公立)</td> <td>65カ所</td> <td>7,899名</td> <td>6,965名</td> </tr> <tr> <td>認可保育所(私立)</td> <td>71カ所</td> <td>9,049名</td> <td>10,000名</td> </tr> <tr> <td>幼保連携型認定こども園(公立)</td> <td>12カ所</td> <td>1,083名</td> <td>919名</td> </tr> <tr> <td>幼保連携型認定こども園(私立)</td> <td>12カ所</td> <td>2,024名</td> <td>1,866名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160カ所</td> <td>20,055名</td> <td>19,750名</td> </tr> </tbody> </table> <p>「福祉行政報告例(奈良市除く)」 3 仕事と子育ての両立支援 3,891,838千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所・認定こども園 施設整備費補助事業</td> <td>387,523^{千円}</td> <td> 保育所等の緊急整備等に要する経費に対し補助 補助先 奈良市、橿原市、生駒市、香芝市 (安心こども基金活用事業) <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助保育所等数(カ所)</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>保育士人材バンク 運営事業</td> <td>16,867</td> <td> 保育士人材バンクを運営し、潜在保育士の就職を支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育士人材バンク就職決定数(名)</td> <td>81</td> <td>71</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>保育所委託費負担金</td> <td>1,930,507</td> <td> 民間保育所を利用する乳幼児の保育に係る経費を負担 負担先 奈良市外29市町村 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間保育所月初日平均利用児童数(名)</td> <td>13,389</td> <td>13,775</td> <td>11,562</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>認定こども園 施設型給付事業</td> <td>574,189</td> <td> 民間認定こども園を利用する乳幼児の教育・保育に係る経費を負担 負担先 奈良市外26市町村 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間認定こども園月初日平均利用児童数 (保育認定子どものみ)(名)</td> <td>1,403</td> <td>1,471</td> <td>3,068</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	年度	27年度	28年度	29年度	放課後児童クラブ登録児童数(奈良市含む)	12,440名	13,496名	14,584名	区分	施設数	利用定員	利用現員	認可保育所(公立)	65カ所	7,899名	6,965名	認可保育所(私立)	71カ所	9,049名	10,000名	幼保連携型認定こども園(公立)	12カ所	1,083名	919名	幼保連携型認定こども園(私立)	12カ所	2,024名	1,866名	合計	160カ所	20,055名	19,750名	事業名	金額	内容	保育所・認定こども園 施設整備費補助事業	387,523 ^{千円}	保育所等の緊急整備等に要する経費に対し補助 補助先 奈良市、橿原市、生駒市、香芝市 (安心こども基金活用事業) <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助保育所等数(カ所)</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	補助保育所等数(カ所)	8	5	7	保育士人材バンク 運営事業	16,867	保育士人材バンクを運営し、潜在保育士の就職を支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育士人材バンク就職決定数(名)</td> <td>81</td> <td>71</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	保育士人材バンク就職決定数(名)	81	71	83	保育所委託費負担金	1,930,507	民間保育所を利用する乳幼児の保育に係る経費を負担 負担先 奈良市外29市町村 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間保育所月初日平均利用児童数(名)</td> <td>13,389</td> <td>13,775</td> <td>11,562</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	民間保育所月初日平均利用児童数(名)	13,389	13,775	11,562	認定こども園 施設型給付事業	574,189	民間認定こども園を利用する乳幼児の教育・保育に係る経費を負担 負担先 奈良市外26市町村 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間認定こども園月初日平均利用児童数 (保育認定子どものみ)(名)</td> <td>1,403</td> <td>1,471</td> <td>3,068</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	民間認定こども園月初日平均利用児童数 (保育認定子どものみ)(名)	1,403	1,471	3,068
年度	27年度	28年度	29年度																																																																																
放課後児童クラブ登録児童数(奈良市含む)	12,440名	13,496名	14,584名																																																																																
区分	施設数	利用定員	利用現員																																																																																
認可保育所(公立)	65カ所	7,899名	6,965名																																																																																
認可保育所(私立)	71カ所	9,049名	10,000名																																																																																
幼保連携型認定こども園(公立)	12カ所	1,083名	919名																																																																																
幼保連携型認定こども園(私立)	12カ所	2,024名	1,866名																																																																																
合計	160カ所	20,055名	19,750名																																																																																
事業名	金額	内容																																																																																	
保育所・認定こども園 施設整備費補助事業	387,523 ^{千円}	保育所等の緊急整備等に要する経費に対し補助 補助先 奈良市、橿原市、生駒市、香芝市 (安心こども基金活用事業) <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助保育所等数(カ所)</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	補助保育所等数(カ所)	8	5	7																																																																									
成果指標	27年度	28年度	29年度																																																																																
補助保育所等数(カ所)	8	5	7																																																																																
保育士人材バンク 運営事業	16,867	保育士人材バンクを運営し、潜在保育士の就職を支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育士人材バンク就職決定数(名)</td> <td>81</td> <td>71</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	保育士人材バンク就職決定数(名)	81	71	83																																																																									
成果指標	27年度	28年度	29年度																																																																																
保育士人材バンク就職決定数(名)	81	71	83																																																																																
保育所委託費負担金	1,930,507	民間保育所を利用する乳幼児の保育に係る経費を負担 負担先 奈良市外29市町村 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間保育所月初日平均利用児童数(名)</td> <td>13,389</td> <td>13,775</td> <td>11,562</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	民間保育所月初日平均利用児童数(名)	13,389	13,775	11,562																																																																									
成果指標	27年度	28年度	29年度																																																																																
民間保育所月初日平均利用児童数(名)	13,389	13,775	11,562																																																																																
認定こども園 施設型給付事業	574,189	民間認定こども園を利用する乳幼児の教育・保育に係る経費を負担 負担先 奈良市外26市町村 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間認定こども園月初日平均利用児童数 (保育認定子どものみ)(名)</td> <td>1,403</td> <td>1,471</td> <td>3,068</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	民間認定こども園月初日平均利用児童数 (保育認定子どものみ)(名)	1,403	1,471	3,068																																																																									
成果指標	27年度	28年度	29年度																																																																																
民間認定こども園月初日平均利用児童数 (保育認定子どものみ)(名)	1,403	1,471	3,068																																																																																
		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>前年度繰越分</td> <td>36,368</td> </tr> <tr> <td>当該年度分</td> <td>9,129,035</td> </tr> </tbody> </table>	前年度繰越分	36,368	当該年度分	9,129,035	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>前年度繰越分</td> <td>36,368</td> </tr> <tr> <td>当該年度分</td> <td>8,431,245</td> </tr> <tr> <td>翌年度へ繰越</td> <td>9,642</td> </tr> </tbody> </table>	前年度繰越分	36,368	当該年度分	8,431,245	翌年度へ繰越	9,642																																																																						
前年度繰越分	36,368																																																																																		
当該年度分	9,129,035																																																																																		
前年度繰越分	36,368																																																																																		
当該年度分	8,431,245																																																																																		
翌年度へ繰越	9,642																																																																																		

<p>要支援児保育 促進事業費補助</p>	<p>132,692</p>	<p>障害児をより多く受け入れ、手厚いケアを実施する保育所に対し補助 補助先 大和高田市外18市町</p> <p>保育を行う上で特に配慮が必要と認められる児童が多数入所している保育所に対し、入所児童の処遇向上のために保育士を加配する経費を補助 補助先 大和高田市外12市町</p> <p>家庭支援推進保育に関する研修の実施に必要な経費を補助 補助先 奈良県人権保育研究会</p> <table border="1" data-bbox="1723 529 2540 625"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害児保育質向上事業実施施設数（カ所）</td> <td>54</td> <td>51</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	障害児保育質向上事業実施施設数（カ所）	54	51	66
成果指標	27年度	28年度	29年度							
障害児保育質向上事業実施施設数（カ所）	54	51	66							
<p>地域子ども・子育て 支援事業</p>	<p>205,130</p>	<p>家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児の一時預かりを実施する市町村に対し補助 補助先 奈良市外28市町村</p> <p>11時間の開設時間を超えた保育を行う民間保育所に対し補助 補助先 奈良市外22市町村</p> <p>病児・病後児・体調不良児に対する一時預かりや緊急対応を実施する保育所等に対し補助 補助先 奈良市外14市町</p> <table border="1" data-bbox="1723 1058 2540 1155"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病児・病後児保育事業実施施設数（カ所）</td> <td>30</td> <td>35</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	病児・病後児保育事業実施施設数（カ所）	30	35	38
成果指標	27年度	28年度	29年度							
病児・病後児保育事業実施施設数（カ所）	30	35	38							
<p>放課後児童健全 育成事業費補助</p>	<p>564,070</p>	<p>放課後児童クラブ運営費補助 補助先 奈良市外33市町村 補助対象クラブ数 246クラブ</p> <table border="1" data-bbox="1723 1298 2540 1445"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後児童クラブ数（奈良市含む） （クラブ）</td> <td>276</td> <td>250</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	放課後児童クラブ数（奈良市含む） （クラブ）	276	250	251
成果指標	27年度	28年度	29年度							
放課後児童クラブ数（奈良市含む） （クラブ）	276	250	251							
<p>放課後児童クラブ 施設整備費補助</p>	<p>80,860</p>	<p>放課後児童クラブ施設整備補助 補助先 奈良市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、生駒市、香芝市、三郷町 補助対象クラブ数 45クラブ</p>								

決算報告書	科目	予算現額	決算額	施策の成果																																																		
		千円	千円	<p>4 少子化対策の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">児童手当の給付</td> <td rowspan="7">3,077,991</td> <td>児童手当 対象 中学校修了までの児童を養育している父母等 児童手当 平成29年2月～平成30年1月分 手当月額 児童1人当たり</td> </tr> <tr> <td>3歳未満 15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円</td> </tr> <tr> <td>第3子以降 15,000円</td> </tr> <tr> <td>中学生 10,000円</td> </tr> <tr> <td>所得制限世帯（平成24年6月分から） 5,000円</td> </tr> <tr> <td>基準額 年収960万円（夫婦・子ども2人）</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 母子家庭等に対する助成及び自立支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">児童扶養手当の給付</td> <td rowspan="5">1,079,839</td> <td>母子家庭等に対する手当の支給 手当月額 全部支給 42,290円 一部支給 42,280円～9,980円 2人目加算 9,990円～5,000円 3人目以降加算 5,990円～3,000円</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>受給者数（名）</td> <td>2,161</td> <td>2,126</td> <td>2,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>【児童虐待対策に関する参考指標】 (各年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童虐待相談件数（県こども家庭相談センター受付分）</td> <td>1,555件</td> <td>1,467件</td> <td>1,481件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【要保護児童に関する参考指標】 (平成30年3月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設数</th> <th>入所定員</th> <th>入所現員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童養護施設</td> <td>6カ所</td> <td>320名</td> <td>270名</td> </tr> <tr> <td>乳児院</td> <td>2カ所</td> <td>50名</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>母子生活支援施設</td> <td>3カ所</td> <td>70世帯</td> <td>64世帯</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	児童手当の給付	3,077,991	児童手当 対象 中学校修了までの児童を養育している父母等 児童手当 平成29年2月～平成30年1月分 手当月額 児童1人当たり	3歳未満 15,000円	3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円	第3子以降 15,000円	中学生 10,000円	所得制限世帯（平成24年6月分から） 5,000円	基準額 年収960万円（夫婦・子ども2人）	事業名	金額	内容	児童扶養手当の給付	1,079,839	母子家庭等に対する手当の支給 手当月額 全部支給 42,290円 一部支給 42,280円～9,980円 2人目加算 9,990円～5,000円 3人目以降加算 5,990円～3,000円	成果指標	27年度	28年度	29年度	受給者数（名）	2,161	2,126	2,081	年度	27年度	28年度	29年度	児童虐待相談件数（県こども家庭相談センター受付分）	1,555件	1,467件	1,481件	区分	施設数	入所定員	入所現員	児童養護施設	6カ所	320名	270名	乳児院	2カ所	50名	28名	母子生活支援施設	3カ所	70世帯	64世帯
事業名	金額	内容																																																				
児童手当の給付	3,077,991	児童手当 対象 中学校修了までの児童を養育している父母等 児童手当 平成29年2月～平成30年1月分 手当月額 児童1人当たり																																																				
		3歳未満 15,000円																																																				
		3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円																																																				
		第3子以降 15,000円																																																				
		中学生 10,000円																																																				
		所得制限世帯（平成24年6月分から） 5,000円																																																				
		基準額 年収960万円（夫婦・子ども2人）																																																				
事業名	金額	内容																																																				
児童扶養手当の給付	1,079,839	母子家庭等に対する手当の支給 手当月額 全部支給 42,290円 一部支給 42,280円～9,980円 2人目加算 9,990円～5,000円 3人目以降加算 5,990円～3,000円																																																				
		成果指標	27年度	28年度	29年度																																																	
		受給者数（名）	2,161	2,126	2,081																																																	
		年度	27年度	28年度	29年度																																																	
		児童虐待相談件数（県こども家庭相談センター受付分）	1,555件	1,467件	1,481件																																																	
区分	施設数	入所定員	入所現員																																																			
児童養護施設	6カ所	320名	270名																																																			
乳児院	2カ所	50名	28名																																																			
母子生活支援施設	3カ所	70世帯	64世帯																																																			
220	児童保護費 (こども家庭課)	2,186,768	2,004,502 国 939,925 負 8,858 ① 1,055,719 翌年度へ繰越 5,550	<p>「福祉行政報告例」及び「こども家庭課調べ」</p>																																																		

6 児童虐待対策

64,861千円

事業名	金額	内 容											
児童虐待防止事業	20,656	こども家庭相談センターの機能強化 児童虐待対応365日24時間体制整備 一時保護児童の入院における安全確保 望まない妊娠相談対応力向上研修の実施 2回 延べ参加者数 64名 児童虐待防止ネットワークの充実 奈良県要保護児童対策地域協議会の開催 3回 総合的な見守り体制の強化 スーパーアドバイザーチーム派遣等 8回 奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催 3回 関係機関の児童虐待対応力向上 子育て支援関係機関へのペアレント・プログラムの普及等 児童虐待通報、未然防止に関する啓発 イベント会場等における広報啓発等 アウトリーチ型子育て支援プログラムの普及 子育て応援家庭訪問プログラムの普及と家庭訪問員の育成を図る研修 を実施 2回 延べ参加者数 88名											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童虐待相談件数(件)</td> <td>1,555</td> <td>1,467</td> <td>1,481</td> </tr> </tbody> </table>				成果指標	27年度	28年度	29年度	児童虐待相談件数(件)	1,555	1,467	1,481
		成果指標	27年度	28年度	29年度								
児童虐待相談件数(件)	1,555	1,467	1,481										
被虐待児童支援等対策事業	8,000	児童虐待により親子分離に至った親子に対し、家族再統合を安全かつ効果的に行うため、保護者の回復プログラムを実施 児童の自立支援のため、就業相談や生活相談等の各種相談支援、自助グループの育成支援を実施 児童養護施設等に措置される被虐待児の増加に対応するため、施設職員の処遇対応力向上研修を実施 4回 延べ参加者数 176名											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童虐待相談件数(件)</td> <td>1,555</td> <td>1,467</td> <td>1,481</td> </tr> </tbody> </table>				成果指標	27年度	28年度	29年度	児童虐待相談件数(件)	1,555	1,467	1,481
		成果指標	27年度	28年度	29年度								
児童虐待相談件数(件)	1,555	1,467	1,481										
子ども家庭福祉人材専門性強化事業	1,037	児童福祉法の改正により必要となった国が定める義務研修の受講 児童福祉司スーパーバイザー研修修了者 4名 研修講師認定研修修了者 1名 児童福祉司及び市町村職員に対し国が定める義務研修を実施 児童福祉司任用前研修修了者 2名 児童福祉司任用後研修修了者 5名 市町村要保護児童対策地域協議会 調整機関専門職研修修了者 26名 児童相談所職員の児童福祉司任用資格取得のための研修受講 児童福祉司任用資格取得のための研修修了者 1名											

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果										
				事業名	金額 千円	内容								
222	家庭福祉対策費 (こども家庭課)	103,897	国 諸 ①	地域子ども・子育て支援事業	18,676	養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、必要な支援を実施する市町村に対し補助 補助先 奈良市外 22市町村 家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を一定期間養育・保護する市町村に対し補助 補助先 奈良市外 13市町 生後4カ月までの乳児のいる家庭への訪問を実施する市町村に対し補助 補助先 奈良市外 27市町村 市町村子どもを守る地域ネットワークの関係機関等の専門性強化及び連携の強化に対し補助 補助先 奈良市外 7市町								
				児童家庭支援センター運営事業	16,492	地域に密着した子育て相談支援体制の充実 児童家庭支援センターあすか、児童家庭支援センターてんり <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数(件)</td> <td>772</td> <td>838</td> <td>835</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	相談件数(件)	772	838	835
成果指標	27年度	28年度	29年度											
相談件数(件)	772	838	835											
				7 要保護児童への対応										
				児童養護施設等児童保護措置費	1,829,894	児童養護施設等に入所措置した要保護児童等の保護にかかる経費 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童養護施設等月初日平均入所児童数(名)</td> <td>342</td> <td>336</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	児童養護施設等月初日平均入所児童数(名)	342	336	353
成果指標	27年度	28年度	29年度											
児童養護施設等月初日平均入所児童数(名)	342	336	353											
				8 母子家庭等に対する助成及び自立支援 11,971千円										
				ひとり親家庭の子育て支援事業	1,194	ひとり親の就業及び自立を支援する奈良県スマイルセンターにおいて、ワンストップ機能を強化し、幅広く行き届いた支援を実施 ひとり親向けの子育て支援セミナーの開催 就労等セミナー開催時の託児ルームの設置 法律相談及び面会交流相談の実施								
				89,971										
				34,880										
				4,940										
				50,151										

子どもの「心と学び」サポート事業	7,295	ひとり親家庭の子どもに対して心のケア、学習支援、進路相談を実施								
		<table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <td>参加児童・生徒数(名)</td> <td>68</td> <td>74</td> <td>70</td> </tr> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	参加児童・生徒数(名)	68	74	70
成果指標	27年度	28年度	29年度							
参加児童・生徒数(名)	68	74	70							
子ども食堂開設・運営支援事業	751	「子ども食堂」の開設・運営に要する経費に対し補助 補助先 10団体								
「奈良県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」改定事業	2,731	「奈良県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画(第4次)」の改定に向けた県民アンケートの実施、協議会の開催及び計画の改定 開催数 2回 場所 奈良市								

人材・組織マネジメントと財政マネジメント [「平成29年度 重点課題に関する評価」掲載課題]

事業名	金額	内容
民間債権回収業者等への未収金回収委託	952 <small>千円</small>	回収困難な母子寡婦福祉資金等返還未収金の回収を民間債権回収業者に委託 回収未収金額 3,192千円

少子化対策・女性の活躍促進 [「平成29年度 重点課題に関する評価」掲載課題]

1 女性の活躍促進 3,351千円

事業名	金額	内容
女性の活躍促進・情報発信事業	771 <small>千円</small>	女性が能力を発揮し活躍できる環境整備に向けた情報発信 女性活躍応援ジャーナル第2号の発行 発行部数 20,000部
女子大学生のためのキャリア形成・県内就職促進プロジェクト(奈良女子大学生提案事業)	2,580	女子大学生が奈良県内で就職し、活躍し続ける意識を培うためのイベント、講座の開催等 女子大学生ワーク&ライフEXPO 開催日 平成29年10月21日 参加者数 278名 キャリア形成講座 受講者数 24名

2 女性相談保護対策等の充実 37,021千円

事業名	金額	内容								
女性相談対策事業	36,875 <small>千円</small>	中央子ども家庭相談センターにおける女性一時保護及び生活指導								
		<table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <td>DVによる一時保護件数(件)</td> <td>81</td> <td>77</td> <td>33</td> </tr> </table>	成果指標	27年度	28年度	29年度	DVによる一時保護件数(件)	81	77	33
成果指標	27年度	28年度	29年度							
DVによる一時保護件数(件)	81	77	33							

222	女性センター費 (女性活躍推進課)	95,608	87,257 1,630 2,847 328 82,452 (国 使 諸 ⊖)
226	子ども家庭 相談センター費 (子ども家庭課)	561,495	524,175 64,441 459,734 (国 ⊖)

決算報告書頁	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果																																											
				事業名	金額 千円	内容																																									
228	扶助費 (地域福祉課)	5,921,108	5,888,674 (国 諸 ⊖ 4,265,828 9,169 1,613,677)	DV相談支援・ 予防啓発事業	146	市町村等の相談窓口強化のための相談員研修を実施 開催日 平成30年2月23日 場所 榎原総合庁舎研修室 参加者数 33名																																									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DV相談件数(件)</td> <td>1,228</td> <td>1,149</td> <td>905</td> </tr> </tbody> </table>			成果指標	27年度	28年度	29年度	DV相談件数(件)	1,228	1,149	905																																	
成果指標	27年度	28年度	29年度																																												
DV相談件数(件)	1,228	1,149	905																																												
				【生活保護に関する参考指標】 (各年度平均)																																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th> <th colspan="6">被保護世帯及び人員の数</th> </tr> <tr> <th colspan="2">27年度</th> <th colspan="2">28年度</th> <th colspan="2">29年度</th> </tr> <tr> <th>世帯</th> <th>人員</th> <th>世帯</th> <th>人員</th> <th>世帯</th> <th>人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郡部</td> <td>2,554世帯</td> <td>3,533名</td> <td>2,558世帯</td> <td>3,496名</td> <td>2,568世帯</td> <td>3,484名</td> </tr> <tr> <td>市部(十津川村を含む)</td> <td>12,383世帯</td> <td>17,376名</td> <td>12,505世帯</td> <td>17,313名</td> <td>12,504世帯</td> <td>17,054名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,937世帯</td> <td>20,909名</td> <td>15,063世帯</td> <td>20,809名</td> <td>15,072世帯</td> <td>20,538名</td> </tr> </tbody> </table>				区分	被保護世帯及び人員の数						27年度		28年度		29年度		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	郡部	2,554世帯	3,533名	2,558世帯	3,496名	2,568世帯	3,484名	市部(十津川村を含む)	12,383世帯	17,376名	12,505世帯	17,313名	12,504世帯	17,054名	合計	14,937世帯	20,909名	15,063世帯	20,809名	15,072世帯	20,538名
区分	被保護世帯及び人員の数																																														
	27年度		28年度		29年度																																										
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員																																									
郡部	2,554世帯	3,533名	2,558世帯	3,496名	2,568世帯	3,484名																																									
市部(十津川村を含む)	12,383世帯	17,376名	12,505世帯	17,313名	12,504世帯	17,054名																																									
合計	14,937世帯	20,909名	15,063世帯	20,809名	15,072世帯	20,538名																																									
				「福祉行政報告例」																																											
				地域医療・介護・福祉の取組の推進 [「平成29年度 重点課題に関する評価」掲載課題]																																											
				低所得者及び住所不明者の援護																																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額 千円</th> <th colspan="3">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">生活保護費の支給</td> <td rowspan="3">5,836,678</td> <td colspan="3">生活困窮者の最低生活を保障するための必要な保護の実施 住所不明の被保護者に係る市村支弁経費の1/4を補助等</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護費(千円)</td> <td>5,824,259</td> <td>5,647,225</td> <td>5,685,358</td> </tr> <tr> <td>生活保護法73条県負担金(千円)</td> <td>137,245</td> <td>154,548</td> <td>151,320</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>				事業名	金額 千円	内容			生活保護費の支給	5,836,678	生活困窮者の最低生活を保障するための必要な保護の実施 住所不明の被保護者に係る市村支弁経費の1/4を補助等			<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護費(千円)</td> <td>5,824,259</td> <td>5,647,225</td> <td>5,685,358</td> </tr> <tr> <td>生活保護法73条県負担金(千円)</td> <td>137,245</td> <td>154,548</td> <td>151,320</td> </tr> </tbody> </table>			成果指標	27年度	28年度	29年度	生活保護費(千円)	5,824,259	5,647,225	5,685,358	生活保護法73条県負担金(千円)	137,245	154,548	151,320															
事業名	金額 千円	内容																																													
生活保護費の支給	5,836,678	生活困窮者の最低生活を保障するための必要な保護の実施 住所不明の被保護者に係る市村支弁経費の1/4を補助等																																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護費(千円)</td> <td>5,824,259</td> <td>5,647,225</td> <td>5,685,358</td> </tr> <tr> <td>生活保護法73条県負担金(千円)</td> <td>137,245</td> <td>154,548</td> <td>151,320</td> </tr> </tbody> </table>			成果指標	27年度	28年度	29年度	生活保護費(千円)	5,824,259	5,647,225	5,685,358	生活保護法73条県負担金(千円)	137,245	154,548	151,320																															
		成果指標	27年度	28年度	29年度																																										
生活保護費(千円)	5,824,259	5,647,225	5,685,358																																												
生活保護法73条県負担金(千円)	137,245	154,548	151,320																																												